

## チリ経済情勢報告(2021年11月)

<概要>景気は、一部に弱さがみられるものの、コロナウイルス等の影響から回復している。

- 消費は好調に推移している。
- 生産は、工業・鉱業ともに増加。企業マインドは悪化している。
- 雇用は回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある。
- 物価は上昇している。
- 貿易は黒字に転化した。
- 銅価格は下落、為替はペソ安傾向、株価は上昇で推移している。

先行きについては、コロナウイルスの感染状況とその対策、新憲法制定議論及び選挙、財政・年金・税制等国内政治動向及び世界経済情勢に留意する必要がある。

### 1. 経済指標

#### (1) GDP成長率(2021年Q3)

2021年の第3四半期(7~9月期)の実質GDP成長率は前年同期比17.2%と、4期連続で増加した。また季節調整済前期比の伸び率は4.9%となった。

##### ① 需要項目別の動向

内需は前年同期比28.4%(前期同6.7%)となった(寄与度27.6%)。消費は前年同期比23.7%(前期同5.2%)となった。内訳

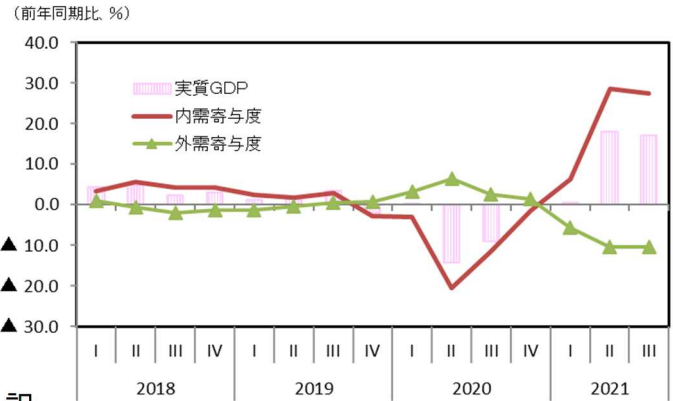
は、民間消費が同27.5%(前期同7.8%)、政府消費は同9.7%(前期同▲4.4%)となった。総固定資本形成は前年同期比29.8%(前期同11.7%)となった。内訳をみると、機械・設備投資が22.9%(前期同18.7%)、建設・住宅投資が同34.4%(前期同7.3%)であった。

外需の寄与度は、▲10.3%となった。輸出は、前年同期比1.7%(前期同▲3.9%)となった。品目別では銅が同▲1.8%(前期同▲2.3%)、鉱業品全体は同▲0.2%(前期同▲0.3%)となった。財全体では同1.2%(前期同▲4.7%)、農林水産品は同10.0%(前期同▲26.3%)となった。輸入は、同38.3%(前期同12.6%)であった。

##### ② セクター別の動向

セクター別では、銅が前年同期比▲6.7%(前期同▲2.6%)と増加し、その他の鉱業は同19.6%(前期同13.8%)となった。鉱業全体では同▲4.0%(前期同▲0.8%)と増加した。製造業は同12.4%(前期同1.1%)と増加した。農林業は前年同期比▲3.8%(前期同▲45.1%)、水産業が同5.7%(前期同▲20.8%)となった。

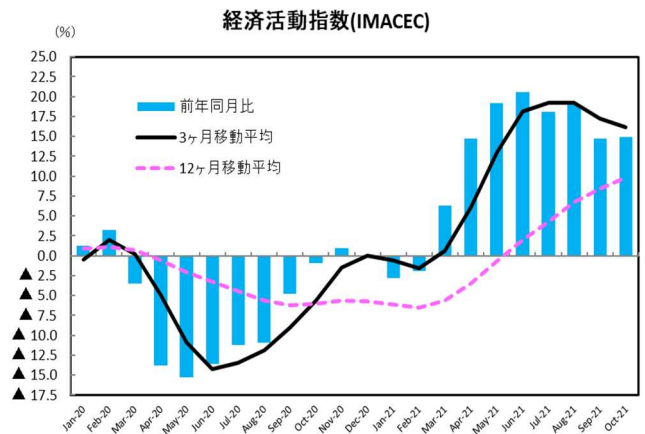
GDP成長率及び内外需寄与度の推移



## (2) 経済活動指数(IMACEC)－前年同月比 15.0%－

10月のIMACECは前年同月比15.0%、(季節調整済前月比は0.8%)となった。営業日数は昨年と比べ1日少なかった。鉱業は前年同月比0.6%、鉱業以外の業種は同17.0%だった。季節調整済前月比では鉱業は9.6%、非鉱業部門は▲0.2%となった。

中銀アンケート(12月)による11月のIMACEC見通しは前年同期比12.1%(中央値)となっている。



## (3) 消費－好調に推移－

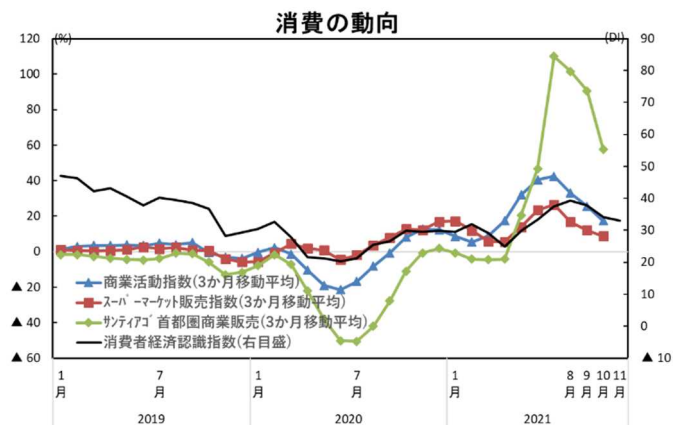
① 10月の商業活動指数(実質, INE公表)は、前年同月比13.2%、同指数の小売業(除く車)は同26.1%となった。

② 10月のスーパーマーケット販売額(実質, INE公表)は、前年同月比13.6%となった。

③ 10月のサンティアゴ首都圏商業販売額(チリ商工会議所公表, 既存店, 暫定値)は、前年同月比53.9%となった。

④ 11月の消費者経済認識指数(IPEC, Gfk Adimark公表)は33.0(前月差▲1.2)、個人の景気認識(現状)は38.2(2.0)と、引き続き50(中立点)を下回っている。

⑤ 11月の新車販売台数は38,981台(前年同月比32.2%)となった。

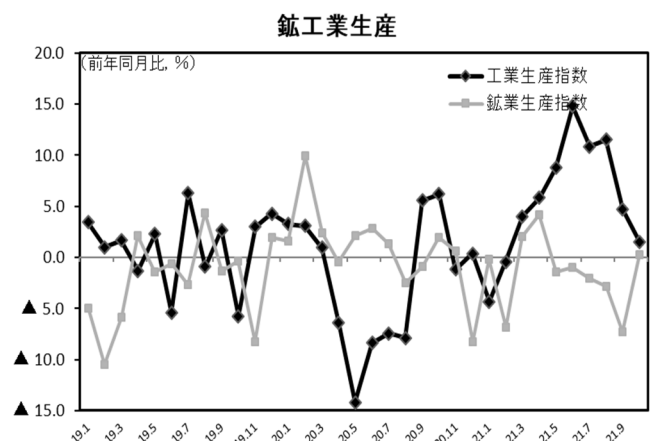


## (4) 鉱工業生産、電力－工業、鉱業ともに増加－

10月の工業生産指数は、前年同月比1.5%となった。セクター別では化学が増加(寄与度0.65%)、食料品が減少(同▲0.56%)に寄与した。

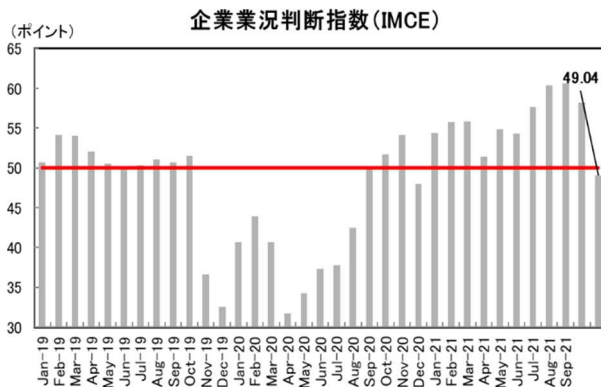
10月の鉱業生産指数は前年同月比0.3%、銅生産量は同▲3.6%となった。

10月の電力指数は前年同月比4.8%となった。



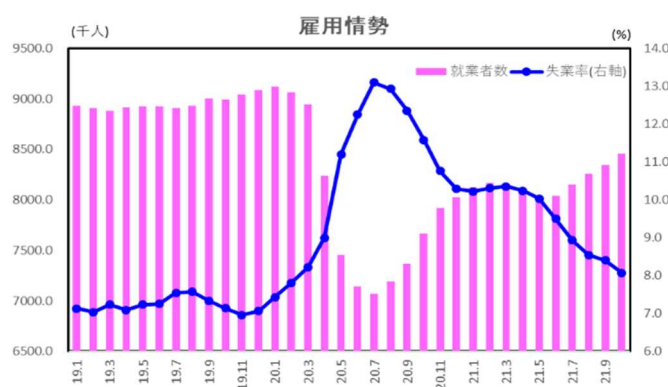
### (5) 企業の業況判断－悪化－

11月のIMCE(企業業況判断指数)は49.04ポイントで、前月差▲9.16ポイントとなり、11か月ぶりに中立点を下回った。内訳を見ると、商業が53.92(同▲4.05ポイント)、鉱業が40.72(同▲25.43ポイント)、製造業は55.73(同▲3.6ポイント)、建設業が37.31(同▲10.80ポイント)となった。



### (6) 雇用－回復しているものの、失業率は未だ高い水準にある－

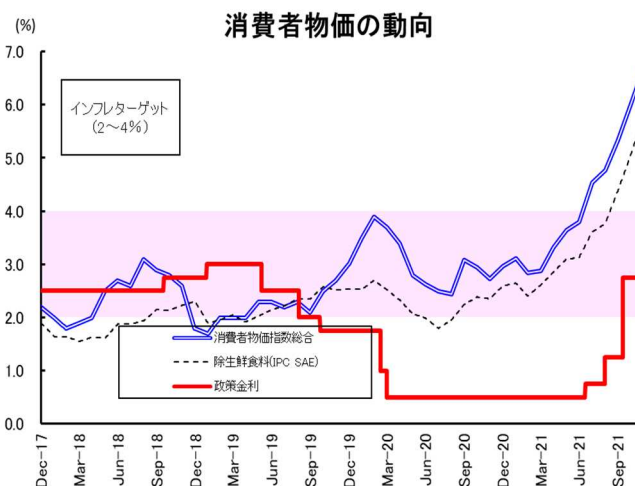
8～10月期の失業率は8.1%(前年同期差▲3.50%)と、高い水準にある。労働力人口は527,949人増加(前年同期比6.1%)、就業者数は788,852人増加(同10.3%)し、失業者数は260,903人減少(同26.0%)している。就業者数を職業別にみると、商業が前年同期比寄与度2.66%、金融仲介・保険が同▲0.45%と減少に寄与している。



10月の賃金(速報値)は、名目は前年同月比5.9%、実質は同▲0.1%となった。

### (7) 物価－上昇している－

11月の消費者物価指数(総合)は、前月比は0.5%、前年同月比は6.7%となった。品目別に前年同月比の動きをみると生鮮(2.9%)、燃料(20.1%)が上昇している一方、下落した項目はなかった。なお、生鮮・燃料を除く指数は、前月比0.5%、前年同月比5.8%であった。



中銀アンケート(12月)によるインフレ期待は1年後:4.8%(前月4.8%)、2年後:3.5%(前月3.5%)となっている。

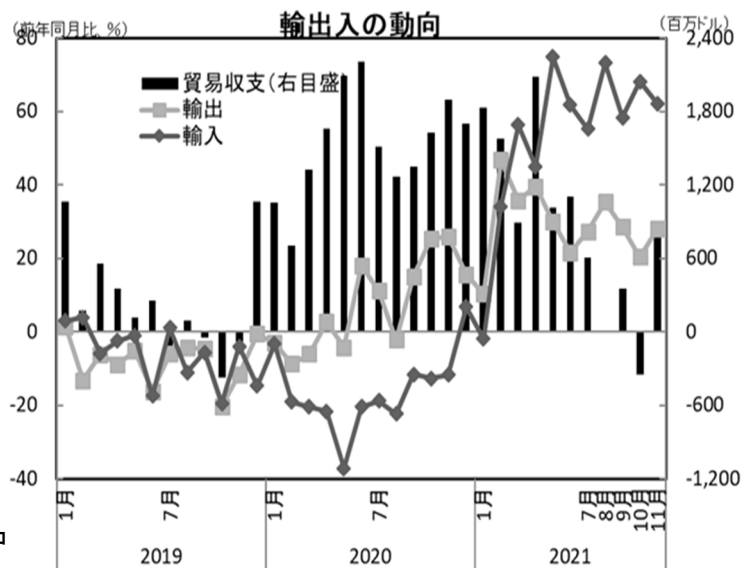
10月の生産者物価(全産業)は、前月比5.3%、前年同月比は31.9%となった。鉱業(前年同月比47.1%)が上昇した。

## (8) 貿易－黒字に転化した－

① 11月の輸出額(FOB)は84.1億ドル(前年同月比28.0%)となった。内訳を見ると、鉱業品53.2億ドル(同24.5%)(全体の63%)、農林水産品24.2億ドル(同27.4%)(全体の2.9%)、製造業品28.6億ドル(同35.3%)(全体の34%)となった。鉱業品のうち銅は49.2億ドル(同23.7%)(鉱業品輸出額全体の93%)となった。

② 11月の輸入額(FOB)は75.8億ドル(前年同月比62.2%)となった。内訳(CIF)は、消費財26.4億ドル(同66%)、中間財40.2億ドル(同73%)、資本財17.6億ドル(同▲0%)となった。

③ 11月の貿易収支(FOB)は8.3億ドルの赤字となった。



## (9) 対日・中・韓貿易

① 対日貿易(FOB): 10月の貿易額は、輸出額5.9億ドル(前年同月比16.5%)、輸入額2.3億ドル(同243.3%)、貿易総額では8.3億ドル(同42.9%)となった。

② 対中貿易(FOB): 10月の貿易額は、輸出額32.0億ドル(前年同月比21.9%)、輸入額25.4億ドル(同76.6%)、貿易総額では57.1億ドル(同41.1%)となった。

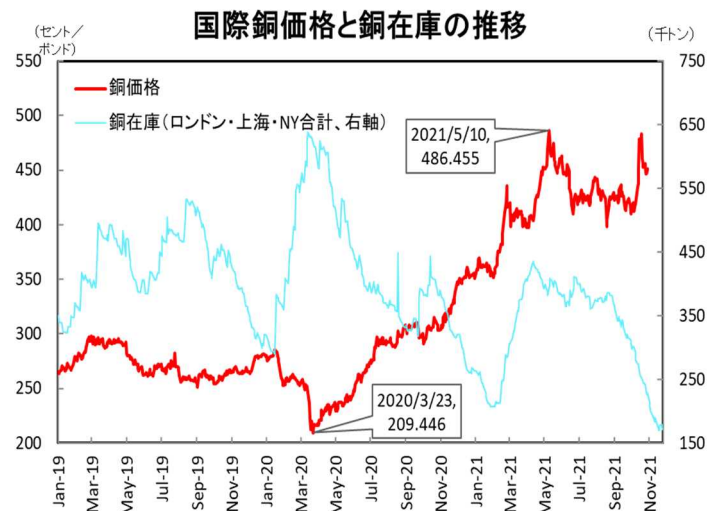
③ 対韓貿易(FOB): 10月の貿易額は、輸出額3.5億ドル(前年同月比2.9%)、輸入額1.5億ドル(同94.4%)、貿易総額では5.0億ドル(同20.0%)となった。

## 2. 市場の動き

### (1) 国際銅価格－下落－

11月の国際銅価格は1ポンド4.48ドル(1日)で始まった。中旬にかけて、4.29ドルまで下落したものの、その後上昇し、月末には4.36ドル(30日)と前月末比▲0.3%で終了した。

11月の銅在庫は、232,68ト(1日)で始まり、月末には171,537ト(30日)と前月末より減少した。



### (2) 為替－ペソ安傾向－

11月の為替は、1ドル810.9ペソ(2日)で始まった。月半ばにかけ大統領選挙討論会を受けた不確実性の高まり等によりペソが売られ834.57まで下落し、月末は836.73ペソ(30日)と前月末差31.26ペソで終了した。



### (3) 株価－上昇－

11月のIPSA値(サンティアゴ主要株式指数)は4207.2ポイント(2日)で始まった。月末には4432.71ポイント(30日)と、前月末比8.3%で終了した。



### 3. 経済トピックス(報道等情報)

#### (1) アジアへの再生可能エネルギー供給プロジェクトの発表

11月11日、ピネラ大統領は2021年全国企業者会議(ENADE)で基調演説を行った際に、チリからアジアに海底ケーブルを通じて再生可能エネルギーを供給するプロジェクトの構想を発表した。

チリの国家事業となる「地球の裏側」プロジェクト(Proyecto Antipodas)の構想を発表したい。チリにとりアジアの国々は地球の裏側(Antipodas(対極))にある。向こうが夜なら、こちらは昼。向こうが冬なら、こちらは夏。チリは世界で最も日射量の多い砂漠があり、クリーンで再生可能かつ経済的な太陽エネルギーの生成に巨大な可能性を秘めている。

このエネルギーを地球の裏側であるアジアに輸出して、その地域のエネルギー需要を満たすことができる。チリが昼間である時にエネルギーを供給し、アジアにおける夜間のエネルギー需要を賄える。アジア諸国の中には石炭に過度に依存しているところもあり、カーボンニュートラルという目標を加速させるためにはクリーンエネルギーを必要としている。

このプロジェクトでは、これらの国々と戦略的提携を結び、チリが長大な海底ケーブルを通じて20万から60万MWの電力を輸出することで、世界全体の排出量の4.5%に相当する年間160万トンのCO2削減を目指している。確かに、野心的なプロジェクトであり、一つの世界、一つの太陽、一つの送電網という夢を実現するためには、更なる研究とアジアの主要経済国との戦略的提携が必要であると大統領は述べた。

#### (2) APEC首脳会議参加:アジアへの再生可能エネルギー供給プロジェクトの発表:大統領府プレスリリース

11月12日、ピネラ大統領はAPEC2021首脳会議において「地球の裏側」プロジェクト(Proyecto Antipodas)を発表した。

「ピ」大統領は、APEC2021首脳会議において、クリーンエネルギーを地球の裏側に輸出するプロジェクト(Proyecto Antipodas)を発表。各国首脳と共有した同プロジェクトは、野心的で環境に配慮したものであり、一つの世界、一つの太陽、一つの電力網という目標に向けて大きな一歩を踏み出すことを目指す。同プロジェクトにより、チリでの日中に生産できるクリーンで信頼性の高い再生可能な太陽エネルギーをアジア太平洋諸国と共有し、アジアの一部の国の夜間電力需要を満たし、汚染されたエネルギーをクリーンで再生可能なエネルギーに置き換えることができると各国リーダーを前に述べた。

このプロジェクトは、グローバルなエネルギーネットワークを構築することを目的としており、長大な海底ケーブルを通じて、200~600GWの輸出が可能。このプロジェクトを通じて、統合の障害と思われがちな両国間の距離を、24時間体制で太陽エネルギーを生産・消費できる利点として活用することになる。また、世界全体の排出量の4.5%に相当する年間16億トン以上のCO2を削減する可能性がある。持続可能で責任ある方法で、貿易、開発、成長に利益をもたらす創造的な解決策となる。

最後に、同大統領は、APEC参加国に対し、APEC内での協力を継続し、全ての国と全ての人のために、より繁栄し、回復力があり、包括的で持続可能な地域を共に築いていくことを求めると発言した。

### (3) アジアへの再生可能エネルギー供給プロジェクト

11月16日付当地紙「エル・メルクリオ」は、ピニエラ大統領が先週発表した「地球の裏側」プロジェクト(Proyecto Antipodas)について、アジアとの電力相互接続はほとんど実現性がないとの専門家の見方を報じた。

「ピ」大統領が発表した「地球の裏側」プロジェクト(Proyecto Antipodas)は、国に大きな収入をもたらす可能性があるが、現在世界に存在する設備容量の2倍に当たる2万kmの海底ケーブルを設置するには、高額な費用がかかるため、先の長い取り組みである。

タピア・Transmisoras de Chile社エグゼクティブ・ディレクターは、アジアとのエネルギー相互接続の提案は興味深いが、国内の相互接続プロジェクトを優先することが重要であり、まずは、国内の送電を実行可能にし、可能な限り短期間で適切なエネルギー移行を可能にするシステムを強化するという緊急性に焦点を当てることが重要だと述べた。

ロメス・元国家エネルギー委員会(CNE)事務局長は、エネルギー損失を避けるためには超伝導体が必要であり、必要な技術は現在存在しない。そのため、この種のプロジェクトが現在の技術で既に高額になっている場合、新しい技術は論理的にはもっと高額なレベルからスタートすることになる。また、一般的に、海底ケーブルは海岸に沿って通っており、海を横断することはない。なぜなら、ケーブルが押しつぶされるほどの大きな圧力がかかるからである。1,400MWで724kmのプロジェクトで、約22億米ドルかかったので、このプロジェクトには、7.7兆～10兆米ドルが必要になる。これだけの規模のプロジェクトは、歴史上、開発されたことがないと説明した。

かかる大事業には、技術的及び財政的な実現可能性を検討するための予備的なプロジェクトが必要。はるかに小規模な他のイニシアチブは進行中。例えば、モロッコからイギリスまで、総延長3,800km、深さ700mの再生可能エネルギーを運ぶケーブルが2027年に開通予定である。

### (4) IDシステムの中国企業受注無効の発表

11月16日付当地エル・メルクリオ紙は、市民登録局が中国のAisino社が受注したID・パスポートシステムの入札の無効を発表した旨報じた。

ミエルゼウスキ市民登録局長は、先月、中国のAisino社等コンソーシアムが2億500万米ドルで受注した今後10年間のID及びパスポート製造に関する公開入札の結果を無効とした。

市民登録局の発表によると、無効の理由は、「落札者に対して申告文書に含まれる一連の矛盾点について報告するよう求めたが、Aisino社は「求められた情報は不適切である」と回答し、「検出された矛盾点が落札者によって明らかにされず、入札条件に定められた『合意の誠実な遵守』に違反したため」とし、「入札者の申告内容に矛盾があることを発見し、同業者に申告内容を明らかにする機会を与えたにもかかわらず、満足のいく回答が得られなかったため、入札条件で与えられた権限を行使し、落札を無効なものとした」。

市民登録局は、これらの「矛盾」が何であるかについて詳細は公表していないが、入札条件に米国のチリに対するビザ免除制度の継続性を確保することが明記されていることから、外務省から契約締結がビザ免除プログラムにおけるチリの資格に与える影響について報告するよう求められたと説明している。

また、関係筋によると、12日に外務次官から「落札者との契約が成立した場合、米国とのビザ免除プログラム、そしておそらくカナダとのビザ免除プログラムが終了する可能性が高い」との連絡があったという。

元大使で国際アナリストのサミュエル・フェルナンデス氏は、「今回の決定は、より広範な枠組みの一部で起きたものであり、多くの分野の専門家が、IDやパスポートのようなデリケートな問題に関する契約締結の可能性に疑問を抱いていたことを意味する」と指摘する。同氏は、「中国企業に発注されたことは、情報搾取の可能性という点だけでなく、最終的な発注条件には矛盾点や、すべての要件が満たされていないと推測できる要素が見られた」と考えている。また、「推測ではあるが、この契約が結ばれれば、国にとって非常に有利なビザ免除が見直されるという、米国のある種の圧力があったのではないか。ビザ免除には大きな意味があり、一部の国にしか与えられていないツール。それは米国に行くチリ人は善良であるという認識から成立している」と言い、「中国は、米国など他国にある対中不信がチリにはない、ということを知り、利用できるということを知っていたのかもしれない」と述べた。

本紙の取材を受けた駐チリ米国大使館は広報部を通じ、「国家安全保障については各国が独自に決定しなければならないが、国と国民が自分の身分証明書が国家安全保障、プライバシー、データセキュリティを脅かすリスクにさらされていないことを信頼できる状態にしなければならない」とし、「米国は引き続きチリ政府と協力して、両国の安全保障を確保するとともに、国民の身分証明書の完全性を守るためのベストプラクティスを共有し、両国間の合法的な旅行を促進することを約束する」と述べた。

本年8月、下院外交委員会でのプレゼンテーションで、グレン駐チリ臨時代理大使は、「Aisino社については、ビザ免除だけではなく、チリ国民の個人情報の安全性についても懸念している。なぜなら、中国のすべての企業、つまり中国政府が後方支援している企業は国家安全保障法の対象となっており、その法律によって、法律の対象となる個人や企業は、司法審査なしに、いかなる保護も受けずに、情報を国家に提供しなければならないからである」と述べている。

## (5) 韓国とのグリーン水素関連MOU署名：エネルギー省プレスリリース

11月16日、エネルギー省は、ジョベット・エネルギー大臣がムン韓国貿易産業エネルギー大臣らとともに、グリーン水素開発に関する覚書に署名した旨公表した。

「ジョ」大臣は、「ム」大臣及び、パク貿易産業エネルギー第二副大臣とともに、両国間でグリーン水素にかかる経験や知識を共有し、その製造、貯蔵、輸送、流通、利用に関する技術を促進するための覚書に署名した。また、「ジ」大臣は民間企業や投資ファンドと面談したほか、韓国太平洋同盟会議にも参加した。

「ジョ」大臣は、今回の合意の重要性を強調。チリは、韓国をアジアにおける重要な政治的・商業的パートナーとみなしており、韓国の支援を期待することは、チリがグリーン水素の信頼できる安定した長期的供給者であることを示すために必要なことである。また、韓国は世界最大の水素市場の一つであり、水素の競争力とバリューチェーンのリーダーでもあると述べた。

韓国は、水素開発のリーダーとなることを目指している。2019年1月に「Roadmap for the Hydrogen Economy」を発表。2040年までに620万台の燃料電池電気自動車を生産



し、少なくとも1,200カ所の燃料補給ステーションの設置目標や2022年までに少なくとも2,000台、2040年までに41,000台の水素バスを導入する目標、エネルギー分野では、2040年までに15GWの発電用燃料電池を供給する目標が掲げられている。

「ジョ」大臣は、COP26参加後、チリをグリーン水素開発のリーダーとして引き続き位置づけることを主な目的に韓国と日本を訪問。両国は、水素産業の発展とカーボンニュートラルの達成に重要な役割を果たしており、最も影響力があり国際的な地位を確立しているアジア経済の一角を担っている。

今回の韓国との合意は、今年初めにシンガポールのエネルギー省及びロッテルダム港と締結、また、最近、ベルギーのエネルギー省及びアントワープ港、ゼーブルージュ港と締結した、チリ及びラテンアメリカからアジア及びヨーロッパ市場への供給ルートの技術的及び商業的な実現可能性を検討するための合意と併せて行われたものである。

## (6) 国家鉱滓ダム計画(報道)

11月18日付当地紙「エル・メルクリオ」は、鉱業省による国家鉱滓ダム計画が今後公表される旨報じた。

今後数週間内に、現政権の当初から取り組まれてきた「National Tailings Deposits Plan(国家鉱滓ダム計画)」が発表される。鉱業省のデータによると、チリには合計742の鉱滓ダムがあり、そのうち、建設中が2、稼働中が104、休止中が463、廃止が173となっており、16州のうち10州に点在。そのため、計画では、建設当初から操業、閉鎖まで、また、様々な状態(活動中、休止中、廃止など)において、安全面や環境面などに配慮した鉱滓ダムに関する持続可能性に重点を置いている。

ブランコ鉱業省次官は、放置されている鉱滓、特にリスクのある鉱滓を別の場所に移す方法を見つけなければならない。そのためのツールが法律にないため、企業が管理し、理想的にはより良い条件で、人々から離れた場所に移すためのツールを提供すると述べた。

環境面では、環境影響評価システムの中で、環境補償措置としての鉱滓の移転計画を検討。補償のための要件を定めたガイドラインの策定なども実施。我々が求めているのは、環境影響評価システムで実施している緩和策や補償が、鉱滓の移転によって行われるということ。なぜなら、都市部に近い場所にある鉱滓は、汚染や粒子物質を発生させるからである。もし企業に、補償するために、鉱滓の移転を促すことができれば、人々により多くの利益をもたらすことができると述べた。

最初の目標は、年内に人口の多い地域にある鉱滓の中で最大3件の協定を締結することであり、既に交渉が進んでいる。一方、2050年までには、廃止された鉱滓のうち少なくとも100件が移転されることが期待されている。

もう1つの対策は、鉱滓の物理的・科学的安定性をオンラインで集中的にモニタリングできる観測所の設置である。その他にも各コミュニティと連携した新しい緊急時プロトコルの作成を提案。また、計画は、二次採掘の長期的な発展を可能にするために、鉱滓の再処理と再利用の基準を策定する予定。

経済面では、鉱滓に存在する鉱物資源による二次経済を促進することであり、そのためには許可の必要があるが、国家地質鉱業サービス(SERNAGEOMIN)は、企業に、より簡単かつ迅速に許可を出せるように取り組んでいる。特に人口の多い地域の近くにある場

合は、メリットを理解した上で、何を遵守しなければならないのか、明確なガイドラインを設けるべきだと述べた。

政府の取り組みには規制面も含まれており、鉱滓ダムの設計、建設、運用を規定する規制は12年以上前のものであり、国際的な最新動向や新しい技術を取り入れ、新規プロジェクトに必要な要件を徹底的に見直すことが必要。そのために学術界、産業界、公共サービスの代表者からなるWGが設置し、様々なビジョンや経験を新しい規制に反映させる予定。鉱山を持続可能な方法で発展させる活動として認識してもらうには、鉱滓を移動させ、責任を持つことが、我々の見られ方を改善するポイントになると述べた。

## (7) クリーン・フライト・プログラムの立ち上げ：エネルギー省プレスリリース

11月18日、エネルギー省と運輸・通信省は、民間航空会社と協力し持続可能性を促進するためのクリーン・フライト・プログラムを立ち上げた旨公表した。

フット運輸・通信大臣、ロペス・エネルギー省次官、マッケンナ民間航空局長官、パボン・エネルギー持続可能性庁コンテンツ副部長、JetSMART、LATAM、SKYの各航空会社代表が、クリーン・フライト・プログラムを発表した。このイニシアチブは、民間航空業界の貨物及び旅客輸送の効率化、優れたエネルギー管理を促進することで、燃料消費量を削減し、環境保護に貢献することを目的に官民一体となった持続可能な航空プログラムの設計と実施を目指す。

各フライトの燃料消費量のベースラインを確立し、乗客キロ当たりの燃料リットルや温室効果ガスの排出量などの指標を作成。これにより、国内の航空活動を詳細に把握し、燃料節約やエネルギー効率の高い技術やベスト・プラクティスに関して、効果的で十分な情報に基づいた意思決定を促進することができる。同時に、チリの航空輸送をエネルギー管理における地域のベンチマークとして位置づけることで、取り組むべき潜在的なギャップを特定することができる。この官民一体の取り組みでは、航空業界におけるエネルギー効率化のパイロット開発に加えて、持続可能な航空燃料やグリーン水素などのクリーンな技術の使用促進を目指す。

フット同大臣は、各国の航空会社のコミットメントを称賛し、民間航空業界における輸送に関するエネルギー管理プロセスの持続的な改善に着手することを約束。環境配慮は、全産業の発展のための基本的な柱でなければならない。特に航空輸送は、コロナ前には、1,500万人がチリ国内線で、1,100万人が国際線で旅行していたと述べた。

ロペス同次官は、我々は2050年までにカーボンニュートラルを達成するという大きな課題を抱えており、この目標を達成し、チリをクリーンエネルギー国として確固たるものにするためには、輸送の持続可能性が基本となると強調。全ての人々が持続可能な交通手段の恩恵を受けられるよう、よりクリーンな技術の使用を促進し、普及させるために、今後も協力して取り組んでいくことが必要だと述べた。

パボン同副部長は、チリの交通機関は、最終エネルギー消費の37%を占めており、そのうちの13%が航空機である。プログラムは、航空会社と協力してエネルギー及び環境管理を改善し、燃料消費量を削減する機会を特定し、ガイドラインやツールを開発する。このようにして、エネルギーパスウェイの目標と国際基準を満たすために、民間航空業界が前進することに貢献したいと考えていると述べた。

オルティスJetSMART社CEOは、我々は、この国での先駆的な取り組みに参加できるこ

とを大変嬉しく思う。最近では、座席あたりの排出量を30%削減できるエアバスA321型機を23機追加することに合意し、さらに環境にやさしいバイオ燃料の使用にも踏み切った。航空業界は脱炭素化において重要な役割を担っており、クリーン・フライト認証の取得はその方向性を示すものだと述べた。

トーアLATAM社ディレクターは、我々は、全ての努力が重要かつ緊急であることを理解した上で、このプロセスに熱意を持って参加する。生態系やコミュニティの発展と密接に結びつかない未来のLATAMは考えられないと確信しており、今後もこれに向けて努力していくと述べた。

イグナシオSKY社CEOは、このような取り組みは、CO2排出量の記録と削減という点で改善の機会を察知することができるため、航空会社にとっては大きな課題となっている。SKYでは、環境への影響を軽減し、持続可能な経営に貢献するために、特に機材の更新に向けて投資を行っていると述べた。

1年目の終わりに、両省は、年間排出量データを報告した航空会社にクリーン・フライト認証を授与し、その後、航空会社と一緒に取り組んだ提言を実践した企業を表彰する。クリーン・フライト・プログラムの開発が終了すると、温室効果ガスの排出を軽減・削減するとともに、エネルギー効率管理のための課題や提案を盛り込んだ、国の持続可能な航空プログラムの実施が可能になる。

#### **(8) 国家エネルギー効率化計画公表：エネルギー省プレスリリース**

11月17日、エネルギー省は、同日、ジョベット・エネルギー大臣が国家エネルギー効率化計画を発表した旨公表した。

エネルギー省は、国家エネルギー効率化計画を発表。本計画は、エネルギー効率を向上させるための戦略的枠組みを提供するものであり、これにより、エネルギー省がこれまでに策定してきた持続可能性に関する政策に沿って、2050年までにカーボンニュートラルを実現するためのエネルギー節約の可能性を具体化するもの。今後、12月7日までパグリックコメントが実施される。

ロペス・エネルギー省次官は、最初の国家エネルギー効率化計画は、対話と市民参加の結果であると述べ、同計画の作成に1,100人以上のアクターが参加したことを強調。この計画の策定に参加した全ての関係者に感謝すると述べた。

この計画は、生産、輸送、建物、市民の4セクターに分けられている。それぞれの分野で達成すべき目標と具体的手法が定められており32の施策がある。目標は、2019年と比較して、2026年までにエネルギー強度を6%、2035年までに15%、2050年までに35%削減することを掲げている。生産部門では、エネルギー管理システムの導入、産業や鉱業における熱源やモーターの電動化の推進などが挙げられる。この分野の目標は、大口消費者のエネルギー強度を2026年までに4%、2050年までに25%削減すること。

#### **(9) デジタル経済連携協定の発効と中国の加入申請：外務省プレスリリース**

11月23日、外務省国際経済関係次官官房(SUBREI)は、同日、デジタル経済連携協定(DEPA)が発効した旨公表したところ、右概要以下のとおり。

DEPAは、本年8月3日に議会で採決され、本日発効に至った。チリ、NZ、シンガポールの共通の関心から生まれ、2019年5月にチリで交渉を開始し、2020年6月に電子署名さ

れた。

DEPAは、デジタル経済発展の最前線に位置する協定であり、データの自由な流れやサーバーのローカライズを強制しないなど、電子商取引の最も近代的な規制に基づいて共通のデジタルエコシステムを確立する。また、AI、デジタルIDなど、デジタル革命に関連する新しい側面も含めている。そのアプローチは、デジタル経済の発展のための魅力的な条件を追求し、特に中小企業に利益をもたらす、デジタル製品やサービスを提供する。

中国は、11月1日、協定への加入申請手続きを開始する意向を正式に通知。最初のステップとして、中国の関連規制を分析し、DEPAの基準に準拠しているかどうかを確認する。18日には、チリが調整役となり中国との会議が開始され、加入審査プロセスがスタートした。4カ国が出席し、中国の基準や規則、様々なモジュール、特に物流、データ、中小企業、消費者保護などに関連するモジュールについて評価し、協定への適合性を判断していく。

アラマン外務大臣は、中国の加入申請を歓迎し、支持するとともに、カナダと韓国が既に表明した協定への参加の関心も歓迎し、協定で定められた技術的作業を開始することを望んでいると述べた。また、ジャンエス外務省国際経済関係次官は、DEPAは、この種のものとしては世界初の先駆的な協定であり、デジタル時代の貿易に不可欠なルールを確立しており、今後も新規加入者や様々な関係者の関心を集め続けると確信していると述べた。

#### (10) 5Gを活用した遠隔医療の実証(運輸通信省報道発表)

11月24日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、ラミで初めて5Gを活用した遠隔医療の実証実験のイベントを実施した旨、発表した。

SUBTELは、移動式マンモグラフィー車両で遠隔地で撮影した画像を5G技術により拠点病院にいる読影医に無線で送信することで、これまで画像転送を行うために拠点病院まで移動することで、数日から数週間を要していた時間を大幅に短縮することが可能になるという課題解決型実証実験を発表した。

本実証実験は、モビスター社の5G技術とALLM社のJoin遠隔医療プラットフォームを活用している。

サンティアゴ市マイプ区のGesfam(地域医療センター)で実施したイベントには、フト運輸通信大臣、モレノ通信次官、サフリヤ・モビスターCEOとアルバロ・リケルメALLMプロジェクトマネージャーが参加した。

WHOによるとチリでは9人に1人の女性が乳がんを苦しんでいるが、タイムリーに発見されれば、10人中9人は効果的な治療ができる可能性がある。現在、移動式マンモグラフィーで撮影された画像は、情報量が多いため、拠点病院で車両を有線ケーブルで接続した場合にのみ送信が可能である。このような状況では、移動を余儀なくされ、報告書を受け取るまでに数日から数週間の遅れが生じる。しかし、Telconsur社(当館注:チリ、ペルー等ラミに拠点を置く通信機器ベンダー)の5Gルーターを使用した今回の実証では、5G技術により、高品質の画像を最大4分で無線伝送が可能となる。

#### (11) 自由貿易に対するチリ人の意識調査:報道

11月26日付当地エルメルクリオ紙(電子版)は、「World Affairs: Global Threats」の

最新レポートにおいて、チリ国民の80%が自由貿易は国のためになると考えている旨報じた。

仏のコンサルティング会社であるIPSOS社は、チリを含む28カ国、22,000人以上の意見を集約した最新レポート「World Affairs: Global Threats」を発表し、自由貿易の重要性を強調した。

その調査によると、チリにおける回答者の80%が、自由貿易は自国にとって有益であるとの考えに同意すると答えており、ペルー(86%)、メキシコ(84%)に次いでラテンアメリカで3番目に高い割合となっている。経済問題については、81%が国内問題により集中すべきで、グローバルな問題には過度に集中すべきではないと考えている。世界におけるチリの役割については、70%が道徳的なリーダーとなり、他国が従うべき模範を示す責任があるとし、2020年よりも11%増加。グローバルな目標に関連して、76%は、たとえ自国が必ずしも望むものを得られなくても、グローバルな目標を達成するために他国と協力することに同意している。

グローバルな脅威については、86%が昨年、世界はより危険になったと考えており、世界平均(82%)を上回り、コロンビア(91%)、ペルー(90%)、韓国(88%)、米国(86%)に次ぐ第5位となっていることが分かった。今後1年間に次のような出来事が起こる可能性はどの程度現実的かという質問に対して、87%が大規模な自然災害の影響を受ける可能性がある。79%が不正な理由でハッキングされることやスパイ活動の犠牲になることを恐れている。75%が国内の民族間の暴力的な紛争を恐れており、これら3つは世界平均を上回っている。

以上のような脅威に直面して、各国の回答者は、チリの対応を評価。65%は、大規模な自然災害に直面したときの備えができていない。41%が、チリは民族間の暴力的な紛争に直面する準備ができていない。48%は、不正な理由やスパイ活動のためにハッキングされたケースを肯定的に受け止めていると考えている。

## (12) 2022年度予算の成立

11月22日、下院は2022年度予算案を可決した。

2022年度予算は8日に上院を通過し、22日に下院で可決・成立した。総選挙により財政支出増加圧力が高まる中、パンデミック対策で膨れ上がった本年度予算からどこまで削減できるかが焦点となっていたが、政府案の通り対前年比22.5%の削減で合意された。

政府側は予算提出時より、本年のような支出レベルを続ければ、インフレ圧力がさらに高まり、チリ国民の経済的な負担が増えることになることと繰り返し説明。継続的に財政赤字を減らし、負債増加や金利上昇を避ける必要があると強調するとともに、2022年度予算は、投資を強力に押し進め、雇用回復に継続的に取り組めるような予算額を確保していると理解を求めていた。

大統領選挙後、次期政権が議会に予算の組み替えや追加を求める可能性があるが、2022年度予算では、パンデミックの進行状況や経済の各分野への影響がまだ不透明であることを考慮して、柔軟に使用できる予算が約26億ドル用意されている。内訳としては、政権移行基金として8億ドル、中小企業支援及び経済活性化基金8億ドル、コロナ基金10億ドルが計上されている。

本年度は、パンデミック対応として265億ドル以上の臨時支出措置が行われ、2020年

度に比べて公共支出が33%近く増加。本年末には公的債務は対GDP比で35%に達し、財政支出はGDP比で31.7%となり、同歳入見込みを35%以上も上回るという厳しい財政状況となっている。銅収入を積み立てきた経済社会安定化基金の残高はわずか25億ドルまで縮小した。他方、2022年度予算では、本年度の財政支出総額を22.5%減少させることで決定された。これにより財政赤字はGDP比3.9%に減少する見込みで、緊急事態や不測の事態に備えて、20億ドルを経済社会安定化基金へ特別拠出することとなり、同基金の残高は45億ドルに回復する。

対前年で増加した主な予算項目は以下の通り。

(1) ワクチン接種や感染状況の監視・トレーサビリティーなどに関連する費用として衛生特別基金10億ドルを計上するなど、保健予算は11.6%増加。このほか、中小企業やイノベーションを支援し、雇用を促進するための再活性化基金として8億ドル超を財務省に計上。

(2) 投資関係では、水資源インフラ整備のため公共事業省は11.6%増、今後5万戸の住宅を整備するため住宅省は8%の増加。

(3) 女性の雇用を支援するため女性雇用助成金を32.5%増。

(4) 地方分権関係として地域の投資予算を5.3%の増。

### (13) 南極大陸を結ぶ光海底ケーブル展開(運輸通信省報道発表)

11月25日、運輸通信省通信次官官房(SUBTEL)は、デサロジョ・パイス、マガジャネス州政府と共に、初の南極光海底ケーブルの展開を進める協定に署名した旨発表した。

モレノ通信次官、フライズ・マガジャネス州知事、レイ・デサロジョ・パイス事業部長が参加し、南極と世界を結ぶ光海底ケーブルがチリを経由して展開されることを推進するための合意書に署名した。

モレノ通信次官は、「南極は科学的な研究によって支えられている大陸であるにもかかわらず、今日ではデジタル接続が不十分であるため、大きな限界がある。このプロジェクトと、マガジャネスとティエラ・デル・フエゴへの南部光ファイバー(FOA)(当館注:バチエレ政権下で2017年に入札が行われ、CTR社が中国ファーウェイと提携し敷設。)の配備により、気候変動や生物の進化など、この大陸で行われている多様で超越的な研究から生まれる大量の科学情報が、チリの通信網を介して南極から世界へと流通することを期待している。南極のデジタルハブを構築し、地域のデジタルハブとしてのチリの地位を強固なものにするための第一歩を踏み出す」と述べている。

候補となるルートは、プエルト・ウィリアムズから南極までの約1,000kmの距離で、他の大陸に対して絶対的な優位性を持っている。同ルートは、南極大陸に最も近いプエルト・ウィリアムズにある陸揚げ局の設備が整っており、南極海を横断する光ファイバーケーブルを敷設するための唯一の機会を提供していることも、南極海底ケーブルの敷設に有利な要因の一つである。

ティエラ・デル・フエゴに設置されたFOAは、世界で評価されている他のプロジェクトと比較しても優位性があり、コストを削減し、南極でのすべての活動を発展させるための大容量デジタルチャネルを確立し、チリで展開されている広範なネットワークを介して、この大陸と世界の他の地域を接続することが可能となる。。

#### (14) 2021-2022年の銅価格の見通し:報道

12月1日付当地紙「エルメルクリオ」は、11月30日、チリ銅委員会(COCHILCO)が2021年及び2022年の銅価格見通しなどを発表した旨報じた。

11月30日、チリ銅委員会(COCHILCO)は、今年の銅価格に関する予測を発表し、2021年は、平均価格をポンド当たり4.23米ドル(前回4.20米ドル)に若干上方修正した。2022年は、世界的な銅供給量の回復に加え、主要消費国である中国の景気減速や米国のインフレ予測の影響を受け、3.95米ドルになると予測している。

世界の銅供給量については、2022年には2,490万トンに達すると予測し、2021年比2.9%増。需要量は2021年比2.3%増の2,500万トンになると予測している。

リベロスCOCHILCO副社長は、価格低下の要因リスクはいくつかあるが、短期的なものとしては、コロナの新たな変異株の出現による進化による感染悪化が挙げられる。また、米国のインフレ率の上昇、中国の景気減速、特に中国の銅消費量の約30%を占める不動産部門の債務状況、海上サプライチェーンの関税や運賃の上昇などが挙げられると述べた。

チリの銅生産量の見通しは、2021年は2020年比1%減の567.6万トン、2022年は2021年比2.5%増の581.8万トンになると予測。チリに次ぐペルーは、2021年は230万トン、2022年は250万トンに達する。

#### (15) 上院における鉱業ロイヤルティ法案骨子可決:報道

12月1日付当地紙「エルメルクリオ」は、11月30日、上院本会議において鉱業ロイヤルティ法案骨子が可決された旨報じた。

11月30日、上院本会議は、鉱業ロイヤルティ法案の骨子を賛成票18、反対票16で可決した。政府が反対し、与党会派の上院議員が法案の合憲性を問題視したにも関わらず、本案は下院の可決に続き、新たなステップを踏むことになった。(当館注:当国議会においては、法案は上下両院において2回にわたり投票にされ、1回目は骨子につき、2回目は各条文につき採決される。)

本会議に出席したジョベット鉱業大臣は、法案を悪いものと評しながら、様々な専門家、企業、学者、労働組合が参加した上院鉱業委員会での議論を紹介し、法案の改善すべき点を強調。上院鉱業委員会の議論は、鉱業界の様々な関係者の意見に耳を傾ける、開かれた良い議論だった。しかし、鉱業はチリのGDP、中でも地元地域への貢献度が高く、現在の法案が成立すれば、同地域が悪影響を被る可能性があるとして述べた。だからこそ、鉱業やそれに関わる税制を検討する際には、真剣に、そして、法改正が産業に与える影響を緻密に分析した上で行うことが重要だと述べた。

本案では、銅とリチウムの採掘について、採掘された生産鉱物価値に対して3%相当を課税するとしているが詳細は不明。「ジョ」大臣は、法案反対の理由をいくつか挙げ、その違憲性を指摘するとともに、国内の様々な鉱物を区別していないことを指摘。また、法案では80%近くに達する過大な税負担が提案されており、これにより、37万人以上の雇用が失われ、更に投資意欲の低下により、中長期的には税入が激減すると考えている。しかし、法案は今後、上院鉱業委員会と同財務委員会で詳細な議論を行う必要があり、修正案の提出期限は12月13日を予定している。

プロボステ上院鉱業委員会委員長は、本案の骨子承認は、知的誠実さに基づいてお

り、専門家、労働者、学者を呼んで真剣に議論してきた中で、反対のキャンペーンを展開することは適切ではない。これは倫理的、政治的観点からの議論であり、チリが経験しているアイデンティティの転機となると信じていると強調した。

ジラルディ上院議員（野党PPD）は、今日の鉱業は脅威と見なされていると述べたが、逆説的な意見であり、重要なことは、鉱業に誇りを持てるような政策を生み出すかであり、このままでは、鉱業は生き残れないと見ていると述べた。

ウイドブロ上院議員（与党UDI）は、本案では悪影響があるとして、法案に反対票を投じた。議論に参加した大多数が本案に懸念を示しており、透明性を高めることが重要であることは確かだが、国内外を問わず、企業自身が現在の鉱業税の枠内でより大きな努力ができることと説明しており、それはプレゼンテーションの中で非常に明確だったと述べた。そのため、同議員は政府に対し、鉱山会社が支払う現状の税金制度を修正するための修正案を提示する努力を求めた。

### （16）チリ最大のグリーン水素プロジェクト公表：エネルギー省プレスリリース

12月2日、エネルギー省は、ジョベット・エネルギー大臣がマガジャネス州（チリ最南端）での新しいグリーン水素プロジェクトを発表した旨公表した。

エネルギー省は、ジョベット・エネルギー大臣がチリ最大規模となる大規模なグリーン水素プロジェクトを発表。Total Eren社が所有する「H2 Magallanes」で、グリーン水素国家戦略に新たなマイルストーンが加わった。

同大臣は、マガジャネス州は都市部から遠く離れているが、気候変動対策の中心にあり、今日ではグリーン水素開発の拠点として確固たる地位を築いていると指摘。我々は具体的な行動を通じて、戦略がどのように現実のものとなっているかを目の当たりにしている。そして、少しずつではあるが、地域やチリ全体の生産マトリックスがどのように変化していくのかを目の当たりにすることができるだろう。また、国内最南端におけるグリーン水素開発の重要性を強調。マガジャネスは、風力発電のポテンシャルを活かして、既に4つのグリーン水素プロジェクトを実施している。これは、150億米ドル以上の投資、10,000MW以上の電気分解機、13,000MW以上の発電能力、2027年までに年間100万トン以上のグリーン水素を生産予定。

最後に、同大臣は、チリをグリーン水素の生産国、輸出国にするだけでなく、この分野の技術者育成においても世界的な基準となるよう、国益にかなうアプリケーションに特に重点を置いて、グリーン水素に関連する教育、研究、開発、イノベーション活動を推進したいと締めくくった。

#### <H2 Magallanes プロジェクトの概要>

- （1）Total Eren社が所有。最大1,000万kWの風力発電設備に加え、最大800万kWの電気分解設備、海水淡水化プラント、アンモニアプラント、グリーンアンモニアを国内外の市場に輸送するための港湾設備を備える。2025年に建設を開始し、2027年には水素製造を開始する予定。
- （2）プロジェクトは、2030年までに25GWの電解水素製造を目標とし、グリーン水素製造のリーダーになるというチリの野望の一環。Total Eren社は本年11月に、工学、環境、社会学の分野で豊富な経験を持つマガジャネス大学とパートナーシップ契約を締結。
- （3）官民連携は、「環境・社会調査」「教育」「研究開発」の3本柱で構成。特に、Total



Eren社とマガジャネス大学は、エネルギー省の参加基準ガイドで定義されたベストプラクティスに基づき、環境影響調査の準備とプロジェクトの市民参加計画の策定に協力。

(4) グリーン水素国家戦略に含まれるアクションプランの基本路線は、キャパシティビルディングとイノベーションで、学界など様々な関係者を結び、業界が必要とする国家的な能力を構築する。

＜グリーン水素開発の拠点としてのマガジャネス州の位置づけ＞

- (1) 本年2月、エネルギー省は、マガジャネス州が風力発電で世界のグリーン水素の13%を生産できるという調査結果を発表。
- (2) グリーン水素国家戦略は、2025年までに500万kWの電解能力を開発すること、2030年までに地球上で最も安価なグリーン水素を生産すること、2040年までに輸出国トップ3に入ること、という3つの目標を掲げている。

### (17) IDシステム受注無効決定にかかる国内での不提訴(報道)

12月2日付当地ラテルセラ紙電子版は、ID・パスポートシステムの入札を無効とされたアイシノ社が提訴しないことを決定した旨報道した。

11月15日、市民登録局がパスポート製造に関する入札でアイシノ社の落札が無効とされた後、同社は、「プロセスの欠陥を説明するために国内および国際的な司法に訴える」と発表した。しかしながら、現在、その法的反撃は、チリではなく国際裁判所で行われようとしている。公共調達裁判所に同社が訴えを起こす期限は11月26日であったが、訴えは提起されていない。期限内であれば、サンチアゴの控訴裁判所に保護のための控訴を行うことは可能だが、顧問弁護士が公共調達裁判所に提出する準備書面を作成していたにもかかわらず、同企業は、最終的に行動を取らなかったため、同社がチリで訴訟を行うことはないと考えられる。

11月19日、市民登録局は、入札2位であった仏のイデミア社の落札を決定した。市民登録局は、同社との契約が成立してから30営業日以内に契約を締結し、検証のために契約書を会計検査院(CGR)に送付する必要がある。

アイシノ社は、香港、ベトナム、アンゴラ、マレーシアで事業を展開しており、ロシア、ベラルーシ、アラブ首長国連邦、サウジアラビア、コンゴ、オマーン、ボツワナ、ケニア、チリでの支社設立も予定されている。このような苦境に立たされても、チリではIDカードやパスポートの製造ではなく、徴税や車両通行のためのソフトウェアの設計など、公共政策の分野で技術的なソリューションを提供することを中核事業として継続していく。

現在、アイシノ社が検討しているのは、国際投資紛争解決センター(ICSID)にチリ国を提訴するという方法。仮に後者を選択した場合、同社は3つの困難に直面することになる。1点目は、ICSIDでの訴訟費用の高さで、この種の訴訟の専門家によれば、最低でも500万米ドルが必要とされている。この金額には、訴訟を担当する法律事務所の費用だけでなく、各当事者が3人のリストから指名する裁判官の費用や、損害賠償を立証するための経済調査なども含まれている。しかし、関係者は、上海証券取引所で200億米ドル以上の評価を受けている中国企業の規模を考えれば、高額な費用は困難ではないと説明している。2点目は、法律事務所が同社が提出した反論を弁護するのは難しいという点。同社は、指摘された「背景の矛盾」に対処するために市民登録局が実施した最後の質問に回答していないためである。3点目は、同社内での利害関係の相違である。アイシノ

は、中国とドイツ資本の複合企業である。ICSID裁判の経験を持つチリ人弁護士が少なく、この分野に進出した弁護士では期待した結果を得られなかった者もいる。

### (18) ボリッチ大統領候補の鉱業政策への懸念：報道

12月6日付当地紙「エルメルクリオ」は、ボリッチ大統領候補の鉱業政策と題する社説を掲載した。

ボリッチ大統領候補の経済政策は、11月21日の第1回投票前に財政政策面で批判を受けた。そのため、同選挙後は、中道左派系の著名な経済学者数名をアドバイザーとして取り込み、過去自身が批判していた経済政策に自身の立場を近づけようとする節度の表れと考えられる。

しかしながら、同候補の鉱業政策に関しては、節度あるというよりも、付加価値の創出、環境持続性、国有企業といった一般的なうたい文句で表現されているばかりであり、具体的性をもった政策とは異なっている。また、詳細不明だが、時に奇想天外な要素が含まれている。例えば、リチウム開発は国有企業の主導で行われ、同時に産業の戦略的発展、地域社会の主導的役割を果たし、付加価値のある技術革新を取り入れると記載されている。同様のことは、高い環境基準で精錬された銅の生産量を増やすために、新たに州の精錬所を建設するという提案にも当てはまる。これらの提案は、経済的な採算性について専門家から疑問視されている。

また、中小や零細、個人の鉱山を対象とした開発・推進計画をENAMI(チリ鉱業公社)が主導することを提案。環境影響を最小限に抑え、持続可能性を高めるために技術的な近代化を推進することを目指しているが、これらの、鉱業が直面している膨大な課題には必要な規模がなければ取り組めないかを理解していないようだ。また、国は鉱滓の技術的解決や生産全般の最適化に取り組むべきだとも提案。

更に、銅収入のかなりの部分を回収するため、生産トン数当たりの従価税と、利益への課税の2つの要素からなる強化されたロイヤリティを求めている。これにより、国際的水準をはるかに上回る鉱業税の合計税率が適用されることになる。

かかる構想では、国の経済発展の鍵を握る鉱業は、国家のリーダーシップに依存することになる。国は、いくつかの顕著な例外を除いて、提案された目標を達成するために鉱業が必要とする効率性、柔軟性、技術的近代化を示していないので、彼の政策は、現実主義の欠如と過剰な主意主義を組み合わせたものであり、これは良い兆候ではない。

### (19) ボリッチ大統領候補の経済政策

12月9日付当地紙「エル・メルクリオ」はボリッチ大統領候補の新たな経済プログラムについて報じた。

ボリッチ大統領候補は、新たに更新した経済プログラムを公表した。新たなプログラムは「プログラム実施協定」と題され、第1回投票まで競ったオミナミ氏とプロボステ氏の経済チームのメンバーを取り込みそれぞれのアイデアを取り入れたものとなっている。

新たなプログラムは4つの柱に分かれており、女性と中小企業に焦点を当てた持続可能な成長基盤の確立、年金改革、保健対策、税制改革となっている。

女性と中小企業に焦点を当てた持続可能な成長基盤の確立については、次期政権末に債務の対GDP比を安定させつつ、女性や若者などを中心に雇用回復を優先させる

としている。また、中小企業や協同組合について金融市場への参入をサポートし、パンデミック中に発生した税金債務を免除するなどを掲げている。また、最低賃金や労働時間の短縮などをより段階的に実施するとしている。

年金改革については、月25万ペソのユニバーサル基礎年金(PBU)の確立を目指すものの、実施スピードを減速するとし、まずは現在の最低年金保証制度である連帯の柱(公的支援)の適用範囲を拡大することを優先するとしている。PBUの拡大の段階としては、まず所得五分位の第一及び第二階層に25万ペソのPBUを与え、第三階層から第五階層は18万ペソのPBUを適用し段階的に25万ペソまで段階的に引き上げるとした。

税制改革については、4年間でGDP比5%(150億ドル)を新たに徴税し、2030年までにGDP比8%を新たに徴税することを目指すとしている。ロイヤルティについては、売上税のほか、営業利益を考慮し、営業利益の課税ベースについては適正水準を海外事例を調査した上でそのバランスを考慮して設定するとしている。これによりGDP比0.8%の税収増を見込んでいる。

## (20) エネルギー移行法案提出:エネルギー省プレスリリース

12月6日、エネルギー省は、エネルギー転換を進めるため、電力貯蔵とエレクトロモビリティを促進する法案を提出した旨公表した。

エネルギー省は、ジョベット・エネルギー大臣が電力貯蔵とエレクトロモビリティの促進を目指すエネルギー移行法案の提出を発表。

同大臣は、カーボンニュートラルを達成する上で、電力貯蔵とエレクトロモビリティは、エネルギー転換を強化・促進するための極めて重要な施策と考えている。2050年までにそれを達成するために、生活の質を向上させ、生活基盤をより持続可能で競争力のあるものにするための重要な支援とすることを目指す。また、時間との勝負であり、気候変動の進行を防ぐために最善の努力をしなければならない。現在そして将来の世代のために、この法案を早急に通過させることを議員に求めると述べた。

電力貯蔵については、プロジェクトが電力システムにエネルギーを供給し、需要のピーク時に供給可能であることに対して優遇措置を与えることができる。また、電力の需要と供給を組み合わせたプロジェクトは法的に認められており、実際にシステムから供給したエネルギーにのみ課金される。これにより、例えばグリーン水素のような蓄電システムを持つことができるプロジェクトを組み込むことができる。

また、エレクトロモビリティについては、電気自動車のバッテリーを定置用の蓄電装置として使用することで、蓄電装置として電力市場に参加することを可能にする。これにより、電気自動車を購入する際の費用対効果が高まると説明。また、電気自動車の登録料を内燃機関の登録料と同等にするための措置を設けており、最初の2年間は全額免除、3~4年目75%、5~6年目50%、7~8年目25%と段階的に免除される。これは、特にエレクトロモビリティを後押しするためで、許可証の価値は車の評価額に依存するため、内燃機関の許可証は電気自動車の許可証よりも65%低く、電気自動車は更に高価なものとなる。

## (21) カスト大統領候補のプログラム変更:報道

12月7日付当地紙「エルメルクリオ」は、カスト大統領候補が政策プログラムを一部変更した旨報じた。大統領選挙第1回投票からの主な変更点は以下の通り。

- (1) 減税政策の後退及び財政安定化の明記。法人税を27%から17%に引き下げるなど、減税政策を目玉としていたが、最終的にOECD平均の25%とした。財政規律との関係で批判が出ており、減税への期待感も薄れてきたことから、経済が持続可能な成長経路に戻り、財政収支が安定する範囲で、投資を促進するために法人税の引き下げを行うとの慎重な表現に変わった。また、中期的に公的債務総額をGDP比50%以下に収束させることができるような責任ある財政政策を行うと明記した。
- (2) 国際関係として、主要な世界市場へのチリの参加を促進するために、自由貿易協定の深化と拡大を図るとし、TPP11への署名を明記し、国内経済の海外への統合を深めることを提案している。他方、当初掲げていた国連人権理事会からの脱退については、触れられていない。
- (3) 石炭火力発電所の廃止を明記。当初はチリが排出する温室効果ガスはごくわずかであると主張する一方、石炭火力発電はチリの重要な電源であるとして環境問題に消極的ともとれる姿勢を示し批判を浴びていたが、電力の多様化、蓄電増加などを進め、石炭火力発電書を廃止すると明記した。

## (22) 金融政策報告書：中央銀行公表

12月15日、中央銀行は金融政策報告書(IPoM)を公表し、本年のGDP予想を引き上げた。

2021年の経済成長予想について、経済対策により個人消費及び機械設備投資が大幅に伸びていることを反映し、9月の金融政策報告書で示した10.5?11.5%から引き上げ、11.5~12.0%とする。一方、2022年は1.5~2.5%(9月予想と同じ)、2023年は0.0~1.0%(9月予想は1~2%)とした。これは、比較のベースである2021年の成長予想を引き上げた反動のほか、2023年に向けて財政金融政策の効果が徐々に薄まることが予想されるためである。それでも2023年に最終的に到達する経済水準は6月や9月に公表したIPoMとかわらないとしている。

消費については、2021年が高い比較対象であることや、家計への大規模な手当金等の終了、金融引き締めによるローン金利上昇などを背景に、耐久消費財を中心に勢いを失うと見ている。その結果、民間消費は2022年に0.2%、2023年に1.5%になるとしている。

投資については、国内資本市場の構造変化に起因する金融環境の悪化、不確実性の高まり、ペソ安による輸入資本財のコスト上昇などを背景に今後2年間の総固定資本形成は低調に推移するとしており、2022年に投資が2.2%に減少し、2023年にわずかに増加すると想定している。

インフレ予想については、今後数ヶ月は7%前後で推移し、その後2年間で3%まで低下すると想定している。インフレの主要因は国内要因でるとし、所得支援策による個人消費の増大、ペソの大幅な下落などにより、9月予測の5.7%から大きく上方修正した。またコアインフレについては、現在はペソ安により2022年前半には6%を超える値に達すると予想している。インフレ圧力を抑えるには、内需刺激策をやめて、財政面では2022年予算の通り、中期的に持続可能な債務水準へ収束するように抑え、金融面では、利上げを進める事が重要としている。

今後、政策金利は短期的に上昇を続け、中立レベル(インフレ目標3%と整合的なレベル)を上回って推移すると想定している。また、利上げにより経済活動ギャップが徐々に

解消され、物価への影響を和らげるであろうとしている。このようにインフレ率を目標値へ収束させることが、家計の経済状況を改善することにとって重要であるとしている。

このシナリオは、チリの資本市場の悪化と不確実性が継続することが予想され、潜在的なリスクは引き続き高いと警告している。国内リスクとしては、財政支出圧力の高まりと債務の蓄積、国内金融市場の悪化とペソ安進展などが挙げられ、これらの動向によっては、インフレが目標範囲内に収まらない可能性があり、その場合は政策金利について中立水準をさらに超えて上昇させる必要が出てくる。また、海外リスクとしては、中国経済の低迷や、米国で利上げが前倒しされることで新興国経済の金融環境が大きく悪化する点が考えられ、これにより、外需の悪化を通じて国内経済活動が低下する可能性がある。そのような場合、政策金利を目標範囲の下限以下に引き下げる可能性がある。